

農林水産物の生産額への影響について (日EU・EPA)

平成 2 9 年 1 2 月

農林水産省

農林水産物の生産額への影響について(試算)

1. 試算方法

(1) 試算対象品目

関税率10%以上かつ国内生産額10億円以上の品目（但し、除外を獲得した品目を除く）である以下の18品目の農産物、10品目の林水産物とした。

農産物（18品目）：小麦、大麦、砂糖、でん粉、牛肉、豚肉、牛乳乳製品、小豆、いんげん、落花生、こんにゃく、いも、茶、加工用トマト、かんきつ類、りんご、パイナップル、鶏肉、鶏卵

林水産物（10品目）：構造用集成材等、あじ、さば、いわし、ほたてがし、たら、いか・干しするめ、かつお・まぐろ類、さけ・ます類、うなぎ

(2) 試算対象国

EU加盟28カ国

ベルギー、ブルガリア、チェコ、デンマーク、ドイツ、エストニア、アイルランド、ギリシャ、スペイン、フランス、クロアチア、イタリア、キプロス、ラトビア、リトアニア、ルクセンブルク、ハンガリー、マルタ、オランダ、オーストリア、ポーランド、ポルトガル、ルーマニア、スロベニア、スロバキア、フィンランド、スウェーデン、英国

(3) 生産額への影響の算出方法

日EU・EPAの合意内容や「総合的なTPP等関連政策大綱」に基づく政策対応を考慮して算出。

具体的には、「日EU・EPAにおける品目ごとの農林水産物への影響について」を踏まえ、個別品目ごとに、国産品及び輸入品の価格を出発点として、原則として以下の①、②、③の前提により合意内容の最終年における生産額への影響を算出し、これを積み上げ、農林水産物の生産額への影響を試算した。

- ① 内外価格差、品質格差等の観点から、品目ごとに輸入品と競合する部分と競合しない部分に二分。
- ② 価格については、原則として競合する部分は関税削減相当分の価格が低下し、競合しない部分は競合する部分の価格低下率（関税削減相当分÷国産品価格）の1/2の割合で価格が低下すると見込む。^(注)
- ③ 生産量については、国内対策の効果を考慮。

※ 個別品目の事情により、上記①～③と異なる場合がある。

(注) 価格について、品目によっては、国内対策により品質向上や高付加価値化等を進める効果を勘案し、以下で見込む価格を上限値とし、上記②で見込む価格を下限値とする。

ア 競合する部分は、関税削減相当分の1/2の価格低下

イ 競合しない部分は、アの競合する部分の価格低下率の1/2の価格低下

2. 試算の結果

関税削減等の影響で価格低下による生産額の減少が生じるものの、体質強化対策による生産コストの低減・品質向上や経営安定対策などの国内対策により、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されるものと見込む。

農林水産物の生産減少額： 約600～1,100億円

食料自給率(28年度)への影響：

【28年度：カロリーベース 38%、生産額ベース 68%】 → 【試算を反映したもの：カロリーベース 38%、生産額ベース 68%】

〔注意事項〕

- (1) 輸出の取扱いについて、上記1. (3)③の前提の中で、輸出拡大分は考慮していない。
- (2) 試算の結果、国内生産量が維持されると見込まれることから、水田や畑の作付面積の減少や農業の多面的機能の喪失は見込み難い。
- (3) 試算を行った各対象品目の生産額の合計については、諸元から試算に用いている各品目ごとの価格、生産量により機械的に求めた場合、約5兆6000億円となる。

日EU・EPAにおける各品目の試算の考え方

品目名	生産量 減少率	生産減少額	試算の考え方
小麦	0%	0億円	現行の国家貿易制度や枠外税率を維持。小麦加工品の関税撤廃により、国産小麦を安定的に引き取っている国内小麦加工業が影響を受け、国産小麦の行き場が失われるおそれがあるが、小麦加工業存続の環境整備等を行うことにより、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
大麦	0%	0億円	国家貿易制度や枠外税率が維持される中で、関税割当枠は極めて少量であることから、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
砂糖	0%	約33億円	糖価調整制度が現行どおり維持。制度外の加糖調製品については、EUからの現行輸入量が全輸入量の5%程度と大きくないことに加え、体質強化対策や経営所得安定対策等を適切に実施することにより、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
でん粉	0%	約9億円	糖価調整制度が現行どおり維持される中で、EUを対象とした関税割当は、国産への影響を最小限とするよう輸入条件を工夫していることに加え、国産でん粉製造コストの低減等の体質強化対策を適切に実施することにより、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
牛肉	0%	約94億円～約188億円	長期の関税削減期間を確保するとともにセーフガードを措置。国内産牛肉のうち、和牛・交雑種牛肉は、品質・価格面で輸入牛肉と差別化されていることなどから、当面、輸入の急増は見込み難く、体質強化対策や経営安定対策を適切に実施することにより、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
豚肉	0%	約118億円～約236億円	長期の関税削減期間を確保し、差額関税制度・分岐点価格を維持するとともに、セーフガードを措置。コンビネーション輸入が引き続き行われるのではないかと想定されることなどから、当面、輸入の急増は見込み難く、体質強化対策や経営安定対策を適切に実施することにより、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
牛乳乳製品	0%	約134億円～約203億円	バター・脱脂粉乳等は現行の枠外税率を維持した上で、EU枠を設定。ホエイは関税削減にとどめ、セーフガードを措置するとともに、ソフト系チーズは横断的な関税割当の設定に留め、ハード系チーズ等は長期の関税撤廃期間を確保することから、当面、輸入の急増は見込み難く、体質強化対策や経営安定対策を適切に実施することにより、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
小豆	-	-	EUからの輸入実績がないことから、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
いんげん	-	-	EUからの輸入実績がほぼないことから、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
落花生	-	-	EUからの輸入実績がないことから、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
こんにゃくいも	-	-	国境措置が維持されること等に加え、EUからの輸入実績がないことから、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
茶	-	-	EUでは茶の生産がほとんど行われておらず、輸入実績もほとんどないことから、引き続き国内生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
加工用トマト	0%	約1億円	国産トマト加工メーカーは、引き続き農家との契約栽培を維持したい意向であり、国産ケチャップ・ソースの生産の継続が見込まれることに加え、体質強化対策を適切に実施することにより、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
かんきつ類	0%	約1億円～約3億円	オレンジ生果はEUからの輸入実績がほとんどないため国産生果への影響は見込み難く、果汁についても国産みかん果汁は稀少的商材として外国産と差別化が図られていることに加え、体質強化対策を適切に実施することにより、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
りんご	0%	約3億円～約5億円	りんご生果はEUからの輸入実績がないため国産生果への影響は見込み難く、果汁についても国産りんご果汁は稀少的商材として外国産と差別化が図られていることに加え、体質強化対策を適切に実施することにより、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
パインアップル	-	-	EUからの輸入実績がほとんどなく、関税割当制度が維持されること等から、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
鶏肉	-	-	EUからの輸入実績がわずかであることや、その過半を用途・販路が限定されている冷凍丸鶏や冷凍骨付きもも肉が占めていることから、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
鶏卵	0%	約4億円～約8億円	国内消費に占める輸入割合がわずかであることや、EUからの輸入の大宗を用途が限定されている卵白粉が占めていることに加え、体質強化対策を適切に実施することにより、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
農産物計		約397億円～約686億円	

品目名	生産量 減少率	生産減少額	試算の考え方
構造用集成材等	0%	約186億円～約371億円	即時関税撤廃を回避し、一定の関税撤廃期間を確保したことに加え、体質強化対策を適切に実施することにより、引き続き生産や生産者所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
あじ	0%	約8億円～約16億円	長期の関税撤廃期間を確保する中で、EUからの輸入実績が少量であることに加え、これまでの実績の検証等を踏まえた所要の見直しを行った上で、生産性向上等の体質強化対策を適切に実施することにより、引き続き生産や漁業者所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
さば	0%	約7億円～約14億円	長期の関税撤廃期間を確保する中で、EUからの輸入実績が少量であることに加え、これまでの実績の検証等を踏まえた所要の見直しを行った上で、生産性向上等の体質強化対策を適切に実施することにより、引き続き生産や漁業者所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
いわし	－	－	EUからの輸入実績がなく、引き続き生産や漁業者所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
ほたてがい	－	－	EUからの輸入実績がなく、引き続き生産や漁業者所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
たら	－	－	EUからの輸入実績が少量であることに加え、全世界からの輸入量に占めるEUからの輸入量の割合がほとんどなく、引き続き生産や漁業者所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
いか・干しするめ	－	－	EUからの輸入実績がほとんどなく、引き続き生産や漁業者所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
かつお・まぐろ類	0%	約28億円～約56億円	EUからの輸入実績が最も多いくろまぐろフィレ(冷凍)については、段階的な関税撤廃期間を確保する中で、国際的な資源管理の下、漁獲量の急増が発生しにくいことから輸入量の急増も発生しにくく、これまでの実績の検証等を踏まえた所要の見直しを行った上で、生産性向上等の体質強化対策を適切に実施することにより、引き続き生産や漁業者所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
さけ・ます類	－	－	EUからの輸入実績が少量であることに加え、全世界からの輸入量に占めるEUからの輸入量の割合がほとんどなく、引き続き生産や漁業者所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
うなぎ	－	－	EUからの輸入実績がなく、引き続き生産や漁業者所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
林水産物計		約229億円～約457億円	

(注1) 国産農水産物を原料とする1次加工品の生産減少額を含む。

(注2) 「－」については、EUからの輸入実績がない又はほとんどないことを考慮。

参考資料

(参考資料) 品目別シナリオ

小麦

関税率(TQ、国貨品目は2次税率)	55円/kg (247.8 - 251.8%) 国貨品目
主産地(農業産出額上位5位)	北海道、福岡県、佐賀県、群馬県、愛知県※H28 年度
国内生産量	84万トン ※H24-26年産平均
輸入量(うちEU)	525万トン(6千トン)※食糧用、H24-26年平均

考え方(シナリオ)

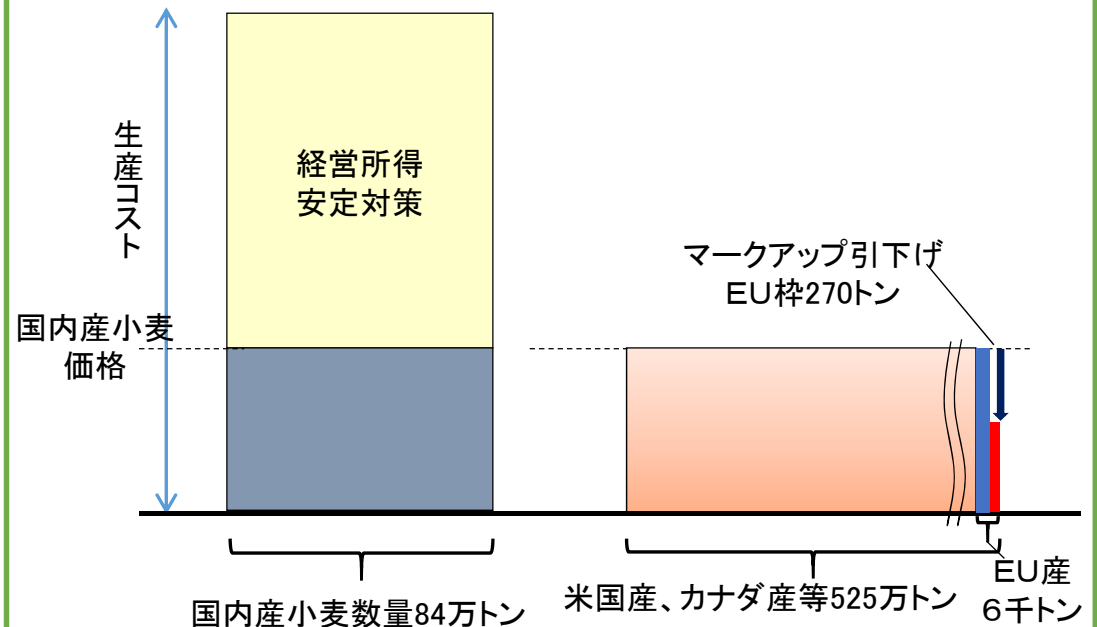
〔試算の前提〕

- 小麦(粒)については、EU枠は極めて少量(総輸入量の約0.005%)であることから、国産小麦への影響は見込み難い。
- 小麦加工品については、①パスタは、国産製品は輸入デュラム小麦から製造されていること、②小麦粉調製品は、国産小麦加工品と競合しない高級パン生地であること、③ビスケットは、使用される国産小麦は麺用品種であり、引き続き、麺に使用されることから、国産小麦への影響は見込み難い。
- しかし、TPPと異なり、需要の9割を占める米加豪産小麦のマークアップが維持される一方、小麦加工品が関税撤廃されるため、国産小麦を安定的に引き取っている小麦加工業が大きな影響を受け、国産小麦の行き場が失われるおそれ。

〔国内対策による影響緩和〕

- パスタ・菓子等の関税撤廃等に関して、国境措置の整合性確保の観点から、小麦のマークアップの実質的撤廃(パスタ原料)・引下げを行うことにより、国産小麦の需要先の存続を図る。
- 更なる競争力強化のため、高品質麦の導入、品質・収量向上、製粉工場の再編整備、国産小麦の需要拡大等の対策を実施。
- この結果、国内産小麦については、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されるものと見込まれる。

イメージ図



国家貿易制度や枠外税率が維持されるとともに、小麦加工業存続の環境整備等を行うことにより、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。

大麦

関税率(TQ、国貿品目は2次税率)	39円/kg (255.8%) 国貿品目
主産地(農業産出額上位5位)	栃木県、佐賀県、福井県、福岡県、富山県※H28 年度
国内生産量	12万トン ※ビール用大麦除く、H24-26年産平均
輸入量(うちEU)	22万トン(0.1千トン) ※食糧用、H24-26年平均

考え方(シナリオ)

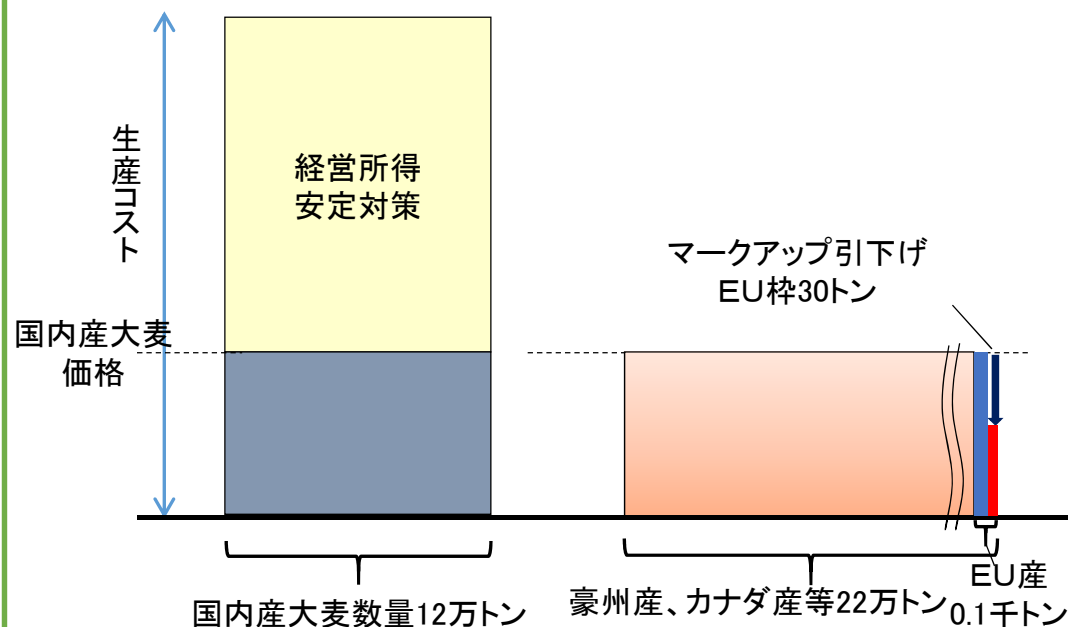
〔試算の前提〕

- 大麦(粒)については、EU枠は極めて少量(総輸入量の0.01%)であることから、EU産大麦の輸入による国産麦の生産・価格への影響は見込み難い。
- ビールの原料となる大麦の麦芽は、EU枠が設定されるが、EU枠による輸入は現行の関税割当制度による輸入の一部が置き換わるもので国産に代替するものではない。

〔国内対策による影響緩和〕

- 国内産大麦については、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されるものと見込まれるが、更なる競争力強化のため、高品質麦の導入、品質の安定化・収量向上、精麦工場の再編整備、国産大麦の需要拡大等の対策を実施。

イメージ図



国家貿易制度や枠外税率が維持されること等から、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。

砂糖

関税率(TQ、国貨品目は2次税率)

粗糖71.8円/kg、精製糖103.1円/kgの範囲内で関税及び調整金を徴収

主産地(農業産出額上位5位)

北海道、沖縄県、鹿児島県

国内生産量

68万トン

輸入量(うちEU)

121万トン(7トン)

考え方(シナリオ)

〔試算の前提〕

- 輸入糖と国産糖との価格調整を通じ、国産糖の供給を確保する制度は現行どおり維持。国産糖から海外産精製糖への置換えは生じない。

- 他方、制度対象外に加糖調製品等への関税割当の設定や関税撤廃により、これらの輸入が増加。輸入糖由来の精製糖の約2%を代替。

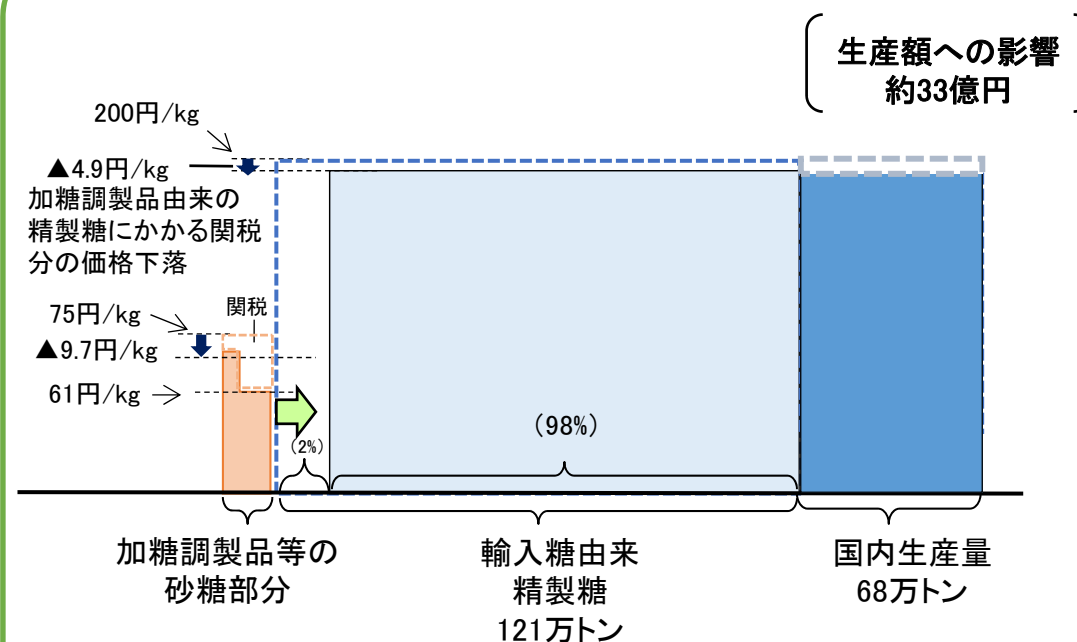
残りの輸入糖由来精製糖の価格は、関税削減・撤廃相当額の半分に相当する額が下落。これに伴い、国産糖の価格も輸入糖由来の精製糖と同額が下落。

- この結果、国産糖の量は変わらないが、価格が下落することで国産糖の生産額が減少する可能性。

〔国内対策による影響緩和〕

- 経営所得安定対策等の適切な実施、製糖工場の再編整備、砂糖の需要拡大に加え、原料作物生産の効率化の促進等により、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されるものと見込まれる。

イメージ図



生産額(価格(P) × 生産量(Q))は減少するが、体質強化対策や経営所得安定対策等の適切な実施により、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。

でん粉

関税率(TQ、国貿品目は2次税率)

でん粉119円/kg
(1次税率25%の範囲内で調整金を徴収)
TQ品目

主産地(農業産出額上位5位)

北海道、鹿児島県

国内生産量

22万トン

輸入量(うちEU)

235万トン(0.7万トン)

考え方(シナリオ)

〔試算の前提〕

○ 輸入でん粉等と国産でん粉との価格調整を通じ、国産でん粉の供給を確保する制度は現行どおり維持。

○ 他方、EUに対して、近年の輸入実績に相当するばれいしょでん粉等の関税割当枠を設定。

片栗粉用等については、国産ばれいしょでん粉の購入を条件とすることで輸入を制限し、国産への影響を緩和。

国産ばれいしょでん粉のうち制度対象外のものの価格は、低価格なEU産ばれいしょでん粉の輸入により、関税削減相当分から国産でん粉の購入相当分を差し引いた分のみ低下。

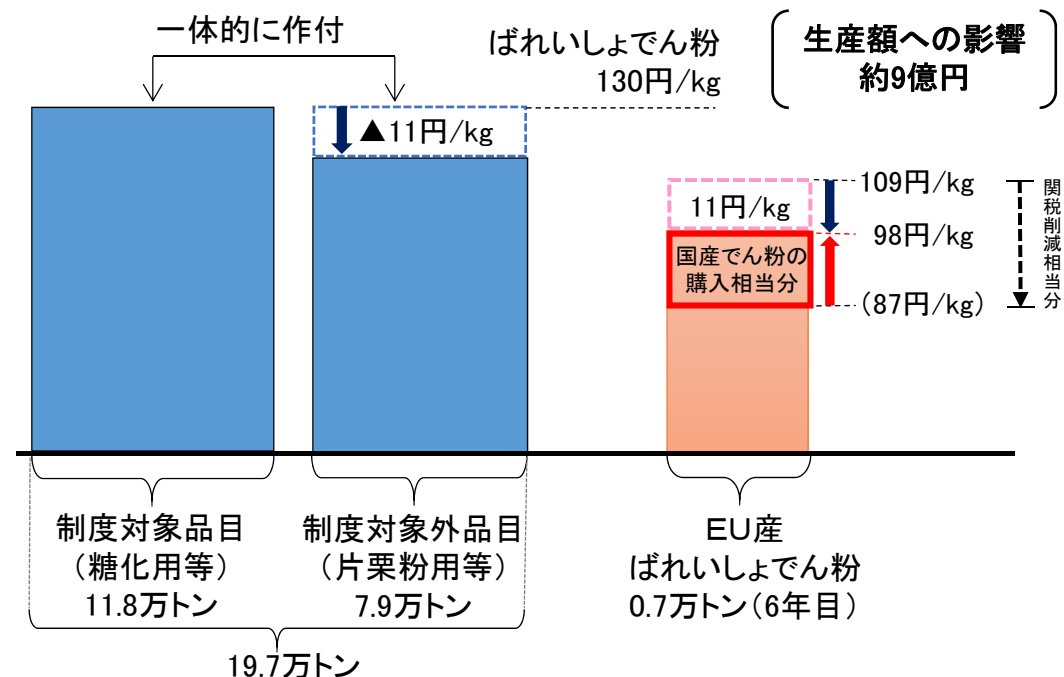
○ この結果、国産でん粉の量は変わらないが、価格が低下することで国産でん粉の生産額が減少する可能性。

〔国内対策による影響緩和〕

○ でん粉工場の再編整備などによる国産でん粉製造コストの低減等の対策を講じることで、

- ① 安価なEU産ばれいしょでん粉の流入に対して需要を確保するとともに、
- ② 国産でん粉の価格が低下して生産額が減少するものの、農家所得が確保され、引き続き国内生産量が維持されるものと見込まれる。

イメージ図



生産額(価格(P)×生産量(Q))は減少するが、国産でん粉製造コストの低減等の体質強化対策を講じることで、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。

牛肉

関税率(TQ、国貨品目は2次税率)	38.5%
主産地(農業産出額上位5位)	鹿児島県、北海道、宮崎県、熊本県、岩手県
国内生産量	32万トン
輸入量(うちEU)	53万トン(0.06万トン)

考え方(シナリオ)

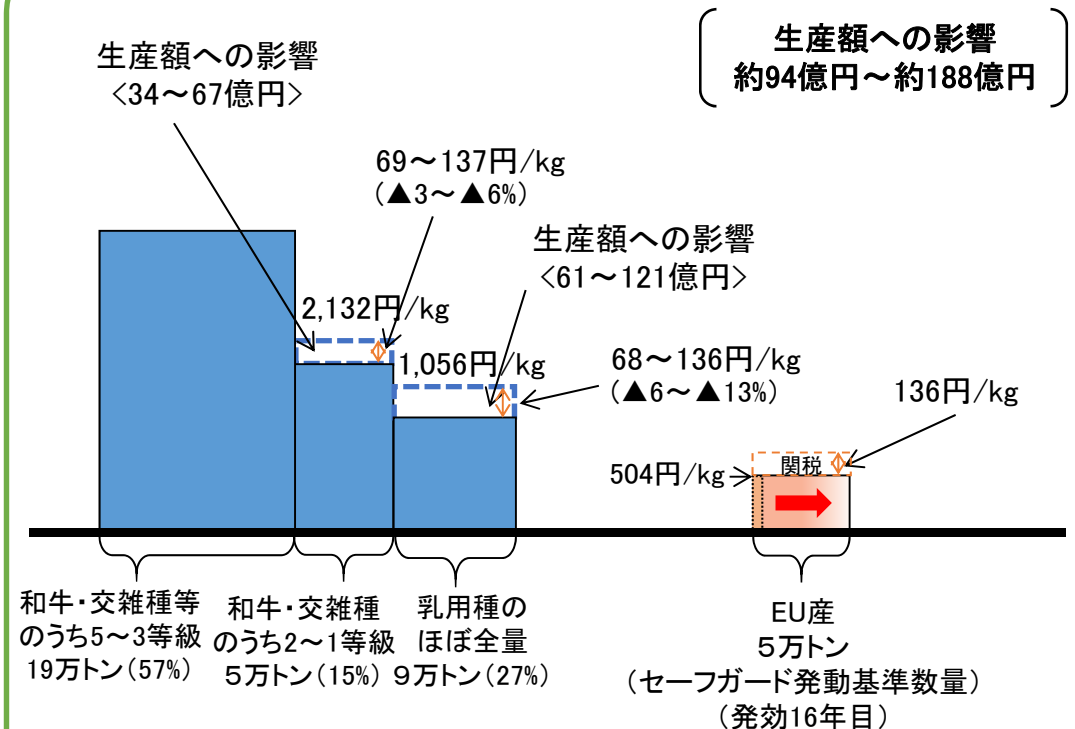
〔試算の前提〕

- EU産牛肉は、輸送距離が長いことから冷凍品が輸入の大宗を占める。
- EU産牛肉は関税の引下げにより輸入が増加。
- EU産冷凍牛肉と競合する国産牛肉(肉質2～1等級の乳用種等(生産量の約27%、乳用種のほぼ全量に相当))の価格は、関税削減相当分下落(価格の下限值)。
- 肉質2～1等級の和牛・交雑種(和牛・交雑種の3割程度)の価格は、肉質2～1等級の乳用種等の価格低下率の半分の価格低下率で下落(価格の下限值)。

〔国内対策による影響緩和〕

- 生産コストの削減や品質向上など国産の優位性確保等の体質強化対策により、上記の半分の価格低下に緩和(価格の上限值)するとともに、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されるものと見込まれる。
- また、上記の想定を超えた価格下落に対しても、充実した経営安定対策により、農家所得を確保。

イメージ図



生産額(価格(P) × 生産量(Q))は減少するが、体質強化対策や経営安定対策の適切な実施により、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。

豚肉

関税率(TQ、国貿品目は2次税率)

- ・524円/kg $\geq$ 輸入価格の場合:524円と輸入価格の差額
又は482円/kgの安い方
- ・524円/kg<輸入価格の場合:4.3%

主産地(農業産出額上位5位)

鹿児島県、宮崎県、千葉県、北海道、群馬県

国内生産量

89万トン

輸入量(うちEU)

88万トン(31万トン)

考え方(シナリオ)

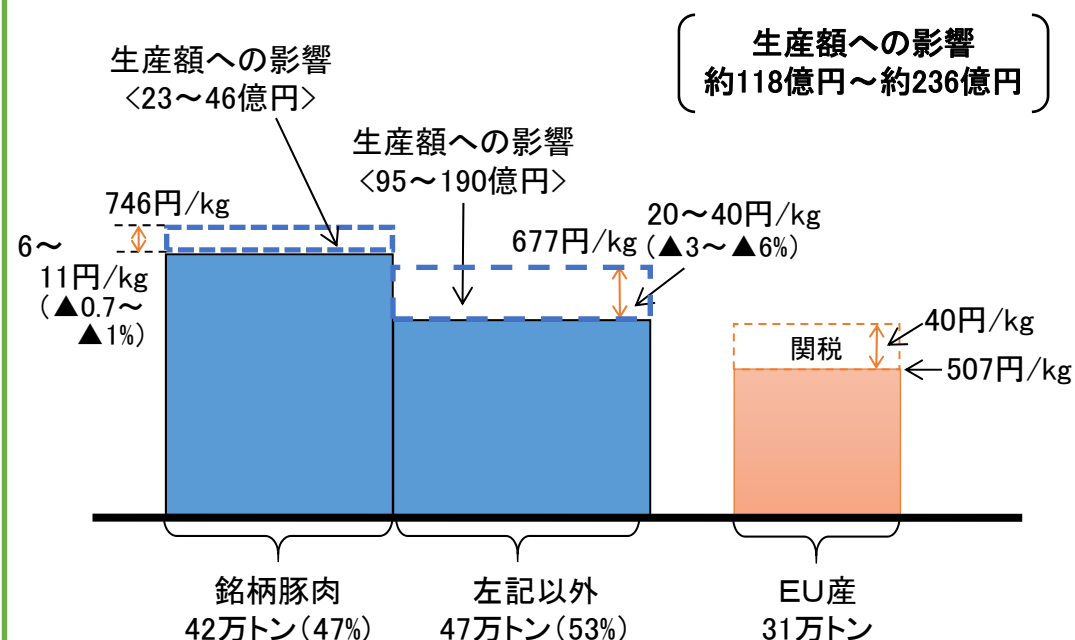
〔試算の前提〕

- 差額関税制度が維持されたため、分岐点価格(524円/kg)での輸入が9割、従量税部分での輸入が1割と見込む。
- このとき、外国産輸入豚肉の価格は、競合する国産豚肉の7割程度であり、国産豚肉との品質格差も小さい。
- 国産銘柄豚肉以外の国産豚肉(生産量の5割強)の価格は、外国産輸入豚肉の関税削減相当分下落(価格の下限值)。
- 国産銘柄豚肉の価格は、EU産豚肉のほぼ全てが冷凍での輸入であり、冷蔵品がほとんどないことを考慮し、それ以外の国産豚肉の価格低下率の半分に満たない割合で価格が下落(価格の下限值)。

〔国内対策による影響緩和〕

- 飼養管理の高度化等による生産コストの削減や品質向上など国産の優位性確保等の体質強化対策により、上記の半分の価格低下に緩和(価格の上限值)するとともに、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されるものと見込まれる。
- また、上記の想定を超えた価格下落に対しても、充実した経営安定対策により、農家所得を確保。

イメージ図



生産額(価格(P)×生産量(Q))は減少するが、体質強化対策や経営安定対策の適切な実施により、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。

牛乳乳製品

関税率(TQ、国貨品目は2次税率)

主産地(農業産出額上位5位)

国内生産量

輸入量(うちEU)

例)脱脂粉乳 21.3%+396円/kg (218%) 国貨品目
チーズ 29.8% TQ品目
(プロセスチーズ原料用抱合せ※無税)

北海道、栃木県、群馬県、熊本県、千葉県

735万トン(うち乳製品向け 331万トン)

455万トン(122万トン)

考え方(シナリオ)

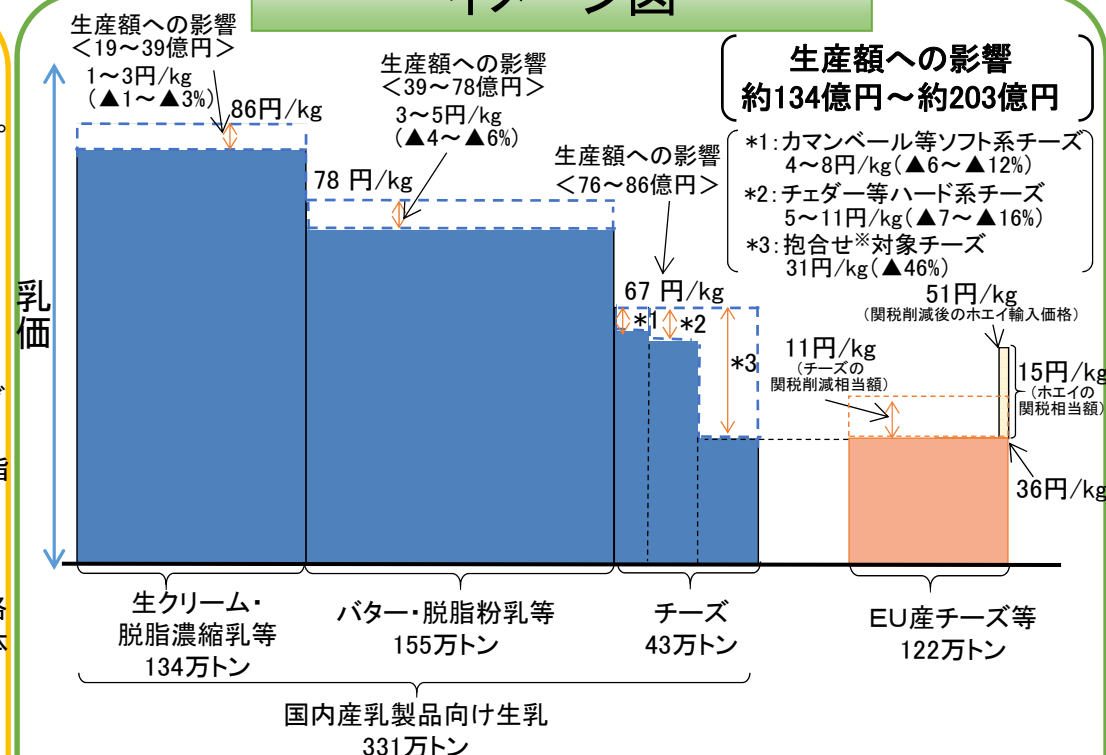
〔試算の前提〕

- バター・脱脂粉乳、チーズ等の乳製品は、内外価格差が大きく(バター・脱脂粉乳では約2~3倍、原料用チーズでは約2倍)、品質格差はほとんどない。
- チーズについては、
 - (1) カマンベール等ソフト系チーズに競合する国産チーズ向け生乳の価格は、関税割当と競合する量だけ関税削減相当分下落(価格の下限値)。
 - (2) チェダー・ゴダ等ハード系チーズに競合する国産チーズ向け生乳の価格は、関税削減相当分下落(価格の下限値)。
 - (3) プロセスチーズ原料用チーズに競合する国産チーズ向け生乳の価格は、輸入品価格まで下落(価格の下限値)。
- 脱脂粉乳については、輸入ホエイと競合する無~低脂肪の発酵乳(ヨーグルト)及び色物乳飲料(コーヒー牛乳等)向けの国産脱脂粉乳向け生乳(約2割、29万トン)の価格がホエイ輸入価格まで下落することにより、バター・脱脂粉乳等向け生乳全体の価格が下落(価格の下限値)。
- 脱脂濃縮乳については、国産脱脂粉乳と用途が共通であることから、輸入ホエイの影響を受ける国産脱脂粉乳と同じ量(29万トン)が価格下落の影響を受けるものの、風味の点で優位性があることから、国産脱脂粉乳の価格下落幅の1/2下落することにより、生クリーム・脱脂濃縮乳等向け生乳全体の価格が下落(価格の下限値)。

〔国内対策による影響緩和〕

- 省力化機械の整備等による生産コストの削減や品質向上など収益力・生産基盤の強化、高付加価値化等の体質強化対策により、上記の半分の価格低下に緩和(価格の上限値)するとともに、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されるものと見込まれる。
- また、上記の想定を超えた価格下落に対しても、充実した経営安定対策により農家所得を確保。

イメージ図



生産額(価格(P)×生産量(Q))は減少するが、体質強化対策や経営安定対策の適切な実施により、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。

(注)金額、品目別の数量は生乳換算ベース

※抱合せ: 国産品の使用を条件にプロセスチーズ原料用チーズの無税輸入を認める制度

加工用トマト

関税率(TQ、国貨品目は2次税率)	トマトピューレー・ペースト 16%、トマトケチャップ 21.3%、 トマトソース 17%、トマトジュース (21.3%、29.8%)
主産地(農業産出額上位5位)	茨城県、長野県、栃木県、北海道、福島県 ※加工原料用トマト主産地(生産量上位5位)
国内生産量	トマト加工品 31.2万トン うちトマトケチャップ・ソース 12.2万トン(0.4万トン) ※()は、国産原料使用分
輸入量(うちEU)	トマト加工品 23.0万トン(14.3万トン) うちトマトケチャップ・ソース 0.7万トン(0.2万トン)

考え方(シナリオ)

〔試算の前提〕

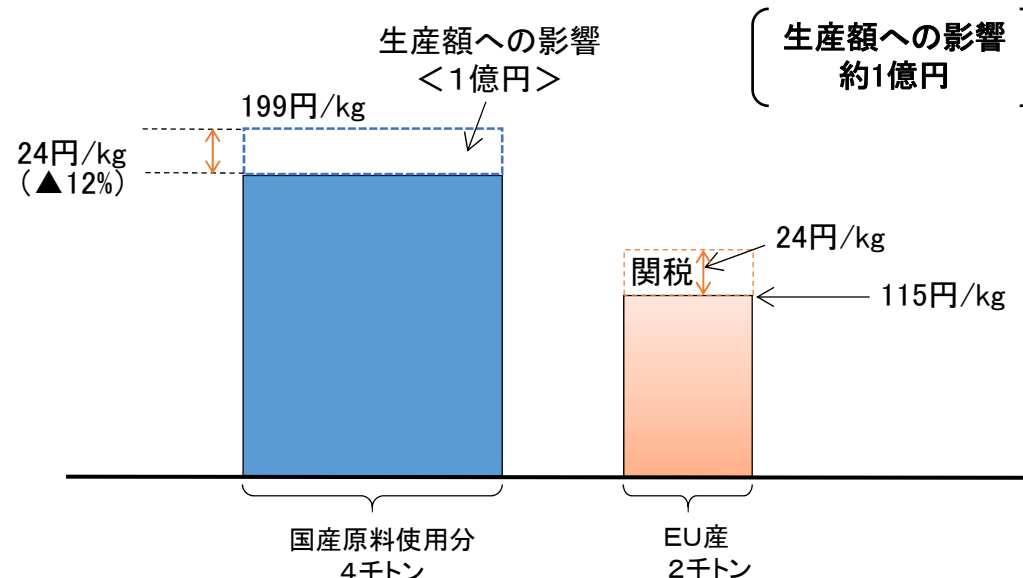
- ここ数年のトマト加工品をめぐる状況としては、
 - ・ 国産ストレートトマトジュースの消費は堅調に推移。
 - ・ 国産トマト加工メーカーは、引き続き農家との契約栽培を維持したい意向であり、加工用トマトの固形部分(ジュースを絞った後の残り)を原料とした国産ケチャップ・ソースの生産の継続が見込まれる。
- トマト加工品(トマトケチャップ及びソース)の価格は、関税削減相当分下落。

〔国内対策による影響緩和〕

- 生産性向上等の体質強化対策により、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されるものと見込まれる。

イメージ図

【トマトケチャップ・ソース】



生産額(価格(P) × 生産量(Q))は減少するが、体質強化対策の適切な実施により、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。

かんきつ類

関税率(TQ、国貨品目は2次税率)	みかん・中晩柑生果17%、 オレンジ生果(16%、32%)、オレンジ果汁(21.3%、 25.5%、29.8%又は23円/kgのうち高い方)
主産地(農業産出額上位5位)	和歌山県、静岡県、愛媛県、熊本県、佐賀県 ※うんしゅうみかん主産地
国内生産量	うんしゅうみかん 77.8万トン 中晩柑等 32.6万トン、みかん果汁 0.5万トン
輸入量(うちEU)	オレンジ 10.2万トン(0.0001万トン) オレンジ果汁 8.6万トン(0.8万トン)

考え方(シナリオ)

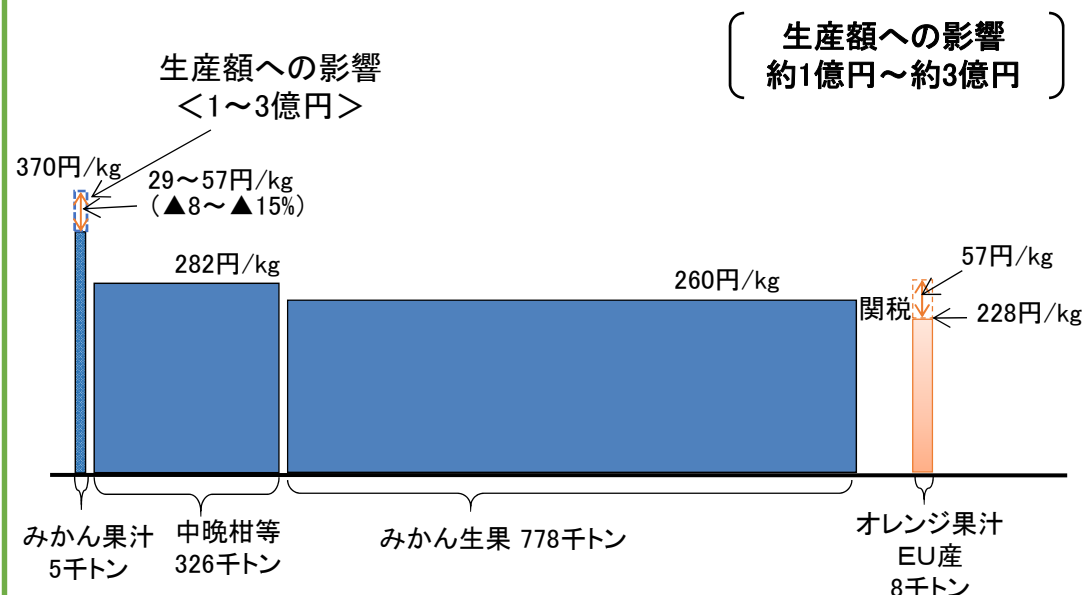
〔試算の前提〕

- EU産オレンジ果汁の価格は、競合する国産の約6割程度(内外価格差約1.6倍)。
- 国産みかん果汁は、関税削減相当分下落(価格の下限值)。
- EU産オレンジ生果の輸入は1トンであり、国産かんきつ類への影響は見込み難い。

〔国内対策による影響緩和〕

- 生産性向上、高付加価値化等の体質強化対策により、上記の半分の価格低下に緩和(価格の上限値)するとともに、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されるものと見込まれる。

イメージ図



生産額(価格(P) × 生産量(Q))は減少するが、体質強化対策の適切な実施により、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。

りんご

関税率(TQ、国貿品目は2次税率)

りんご生果17%、りんご果汁(19.1%、23%、29.8%、34%
又は23円/kgのうち高い方)

主産地(農業産出額上位5位)

青森県、長野県、山形県、岩手県、福島県

国内生産量

りんご生果 81.2万トン
りんご果汁 1.7万トン

輸入量(うちEU)

りんご 0.2万トン(-万トン)
りんご果汁 7.6万トン(0.8万トン)

考え方(シナリオ)

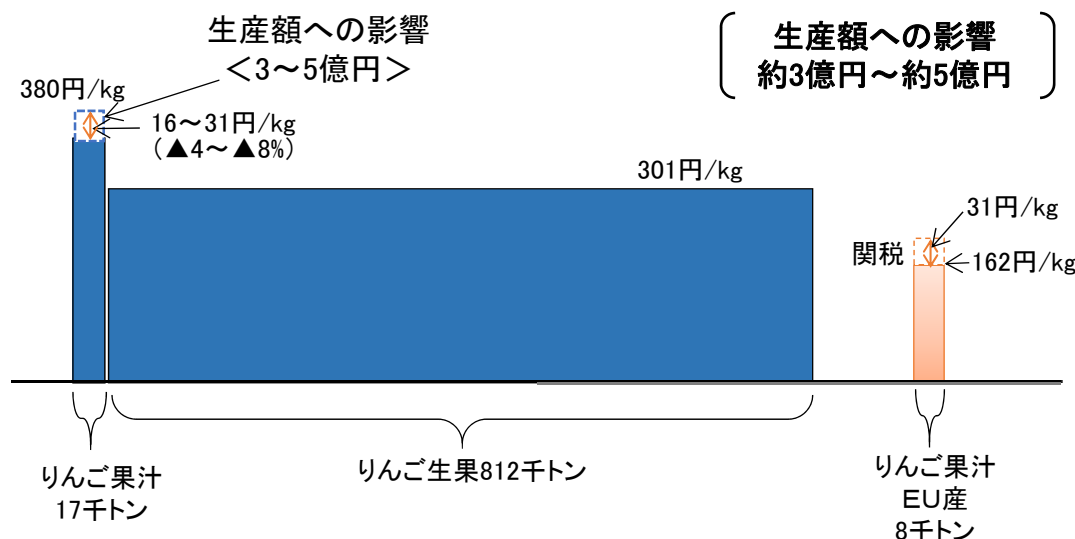
〔試算の前提〕

- 外国産りんご果汁の価格は、国産の約4割程度(内外価格差約2倍)。
- 国産りんご果汁の価格は、関税削減相当分下落(価格の下限值)。
- EU産りんご生果の輸入はないため、国産りんごへの影響は見込み難い。

〔国内対策による影響緩和〕

- 生産性向上、高付加価値化等の体質強化対策により、上記の半分の価格低下に緩和(価格の上限値)するとともに、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されるものと見込まれる。

イメージ図



生産額(価格(P) × 生産量(Q))は減少するが、体質強化対策の適切な実施により、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。

鶏卵

関税率(TQ、国貨品目は2次税率)	8-21.3%
主産地(農業産出額上位5位)	茨城県、千葉県、鹿児島県、広島県、岡山県
国内生産量	256.2万トン
輸入量(うちEU)	9.5万トン(5.0万トン)

考え方(シナリオ)

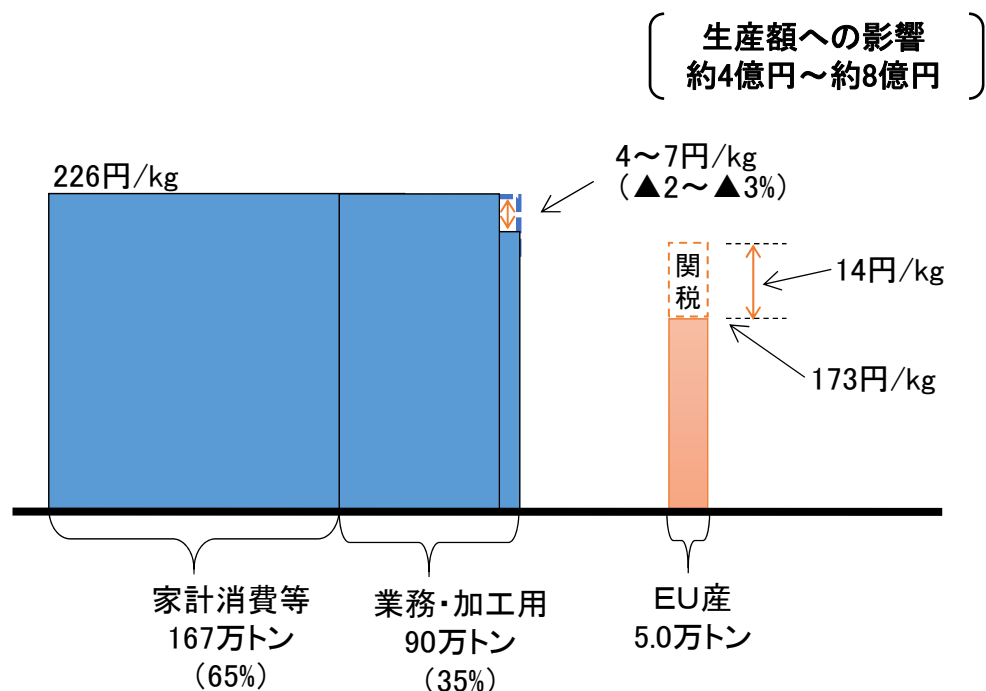
〔試算の前提〕

- 外国産鶏卵の価格は、国産の8割程度(内外価格差約1.3倍)。
- EUから輸入される鶏卵は主に卵白粉であり、国産鶏卵とは基本的に棲み分けがなされているものの、業務・加工用卵のうち卵白に仕向けられるもの(生産量の約4%)の価格が、関税削減相当分の半分下落(価格の下限値)。

〔国内対策による影響緩和〕

- 生産性向上、高付加価値化等の体質強化対策により、上記の半分の価格低下に緩和(価格の上限値)するとともに、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されるものと見込まれる。

イメージ図



生産額(価格(P) × 生産量(Q))は減少するが、体質強化対策の適切な実施により、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。

構造用集成材等

関税率(TQ、国貨品目は2次税率)	3.9、4.8、5.0、6.0、8.5、10.0%(貿易加重平均関税率(2014年:5.5%))
主産地(産出額上位5位)	—
国内生産量	12,780千m ³
輸入量(うちEU)	9,141千m ³ (3,322千m ³)

考え方(シナリオ)

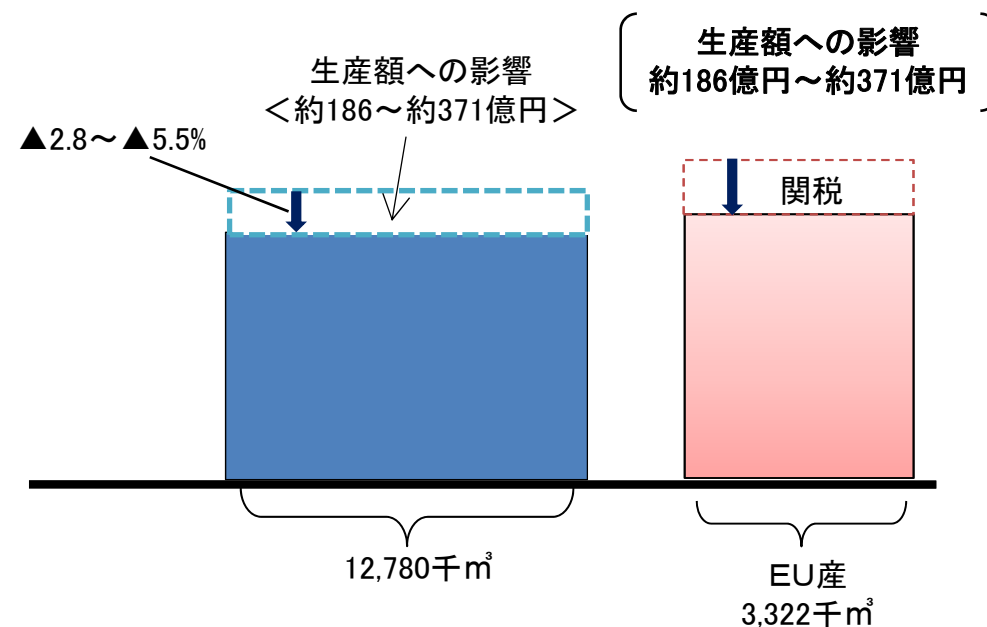
〔試算の前提〕

- EU産の製材(集成材用ラミナ)、集成材をはじめとする輸入品の価格が関税削減相当分下落し、これに伴い競争力を維持する観点から、国産品価格も下落(価格の下限值)する。

〔国内対策による影響緩和〕

- 生産コストの削減や高付加価値化等の体質強化対策により、上記の半分の価格低下に緩和(価格の上限値)するとともに、引き続き生産や生産者所得が確保され、国内生産量が維持されるものと見込まれる。

イメージ図



生産額(価格(P)×生産量(Q))は減少するが、体質強化対策の適切な実施により、採算性が確保され、生産や生産者所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。

水産物

あじ、さば、
かつお・まぐろ類

関税率(TQ、国貿品目は2次税率)

3.5-10.0%

主産地(漁業生産額上位5位)

長崎県、静岡県、宮城県、高知県、鹿児島県

国内生産量

93.8万トン

輸入量(うちEU)

33.3万トン(2.7万トン)

考え方(シナリオ)

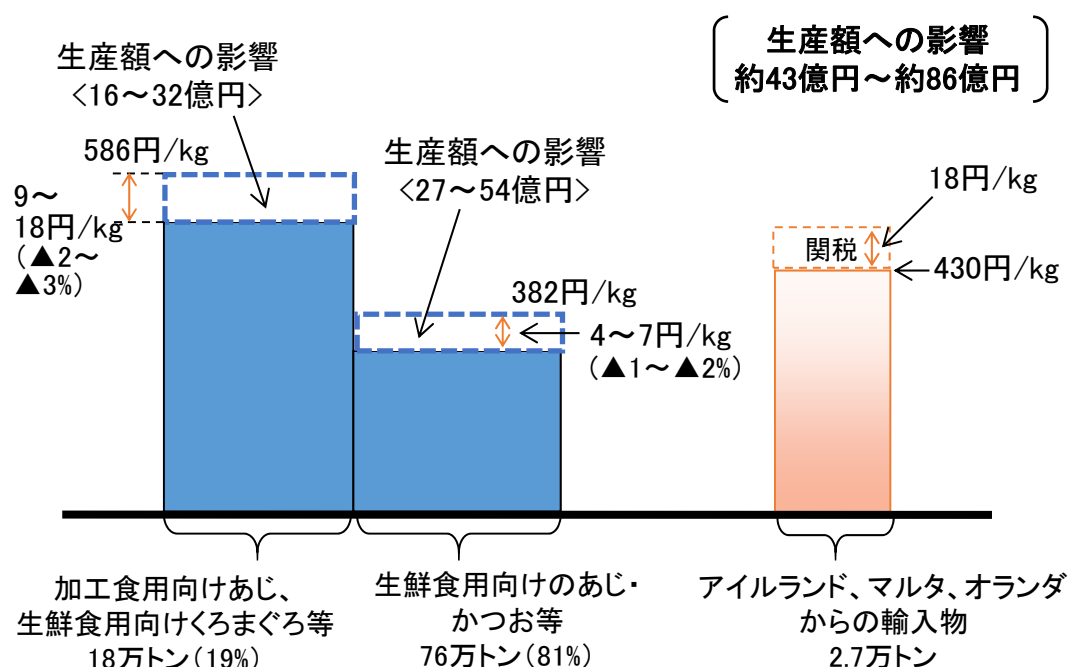
〔試算の前提〕

- 品目ごとに、競合する国産品(加工食用向けのあじ、生鮮食用向けのくろまぐろ等)の価格は、関税削減相当分下落(価格の下限値)。
- 競合しない国産品(生鮮食用向けのあじ及びかつお等)の価格は、競合する国産品の価格低下率の半分の価格低下率で下落(価格の下限値)。

〔国内対策による影響緩和〕

- 浜の広域的な機能再編等を通じて持続可能な収益性の高い操業体制への転換を進め、生産性向上、高付加価値化等の水産業の体質強化を図る。
- これにより、上記の半分の価格低下に緩和(価格の上限値)するとともに、引き続き生産や漁業者所得が確保され、国内生産量が維持されるものと見込まれる。

イメージ図



生産額(価格(P) × 生産量(Q))は減少するが、体質強化対策の適切な実施により、引き続き生産や漁業者所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。

○ 価格

項目	単位	小麦		大麦	
		データ	データの諸元	データ	データの諸元
<競合するもの>					
国産品価格	円/kg	--		--	
国境措置変更後の 国産品価格	円/kg	--		--	
輸入品価格	円/kg	--		--	
<競合しないもの>					
国産品価格	円/kg	49	国内産小麦の全銘柄平均落札価格（税込） <14年産> 【全国米麦改良協会】	43	国内産二条大麦の全銘柄平均落札価格（税込） <14年産> 【全国米麦改良協会】
国境措置変更後の 国産品価格	円/kg	--		--	
考え方		製粉業者の小麦仕入価格		精麦業者の二条大麦仕入価格	

○ 生産量

項目	単位	小麦		大麦	
		データ	データの諸元	データ	データの諸元
<競合するもの>					
国産品生産量	千トン	--		--	
<競合しないもの>					
国産品生産量	千トン	841	国内産小麦生産量 <12～14年産平均> 【農水省・作物統計】	122	国内産大・はだか麦生産量（ビール用大麦除く） <12～14年産平均> 【農水省・作物統計】

※ ラウンドの関係で、品目ごとの生産減少額（本体2～3頁）と本表の諸元から算出する生産減少額が一致しない場合がある。

国境措置変更による影響試算データ諸元（農産物生産等）

○ 価格

項目	単位	砂糖		でん粉	
		データ	データの諸元	データ	データの諸元
<競合するもの>					
国産品価格	円/kg	—		130	片栗粉用等の国産ばれいしょでん粉価格 <12～16でん粉年度5中3平均> 【農水省推計】
国境措置変更後の 国産品価格	円/kg	—		119	国産品価格(130円/kg)－関税削減相当分から国産でん粉の購入相当分を差し引いた分(11円/kg) 【農水省推計】
輸入品価格	円/kg	61	ロンドン白糖価格(諸掛(フレート、保険料、引き取り経費)加算) <11～15砂糖年度5中3平均> 【英国ロンドン市場公表データ】	98	国産ばれいしょでん粉の購入を条件として片栗粉用等に輸入されるEU産ばれいしょでん粉の価格 EU産ばれいしょでん粉CIF価格(87円/kg※)に、国産でん粉の購入相当分(輸入ばれいしょでん粉に対して3分の1の国産ばれいしょでん粉(130円/kg)を購入した場合の加重平均価格とEU産ばれいしょでん粉CIF価格の差)を加えた額 ※12～16年5中3平均 【農水省推計、財務省・貿易統計】
<競合しないもの>					
国産品価格	円/kg	200	精製糖の市中相場価格 <11～15砂糖年度5中3平均> 【日本経済新聞】	—	
国境措置変更後の 国産品価格	円/kg	195.1	国境措置変更後の国産品(国産糖)価格 国産糖価格－加糖調製品等の関税割当設定等による価格下落相当額(4.9円/kg) 【農水省推計】	—	
考え方		卸売業者の精製糖仕入価格で比較		食品・加工品製造メーカーのでん粉仕入価格で比較	

○ 生産量

項目	単位	砂糖		でん粉	
		データ	データの諸元	データ	データの諸元
<競合するもの>					
国産品生産量	千トン	—		79	制度対象外(片栗粉用等)の国産ばれいしょでん粉生産量<15年産> 【農水省・でん粉の需給見通し】
<競合しないもの>					
国産品生産量	千トン	678	国内産糖生産量(分蜜糖の実績見込み)(精糖換算) <16砂糖年度> 【農水省・砂糖及び異性化糖の需給見通し】	—	

※ ラウンドの関係で、品目ごとの生産減少額(本体2～3頁)と本表の諸元から算出する生産減少額が一致しない場合がある。

○ 価格

項目	単位	牛肉		豚肉		牛乳乳製品	
		データ	データの諸元	データ	データの諸元	データ	データの諸元
<競合するもの>							
国産品価格	円/kg	1,056	中央市場枝肉卸売価格（肉質等級2～1等級（和牛、交雑牛を除く）の平均、部分肉換算価格（÷0.7）） <16年度>【農水省・畜産物流通統計】	677	中央市場枝肉卸売価格全規格平均（部分肉換算価格（÷0.7）） <12～16年度5中3平均>【農水省・畜産物流通統計】	67 78	チーズ向け生乳取引価格（全国） <12～16年度5中3平均> バター・脱脂粉乳等向け生乳取引価格（全国） <12～16年度5中3平均>【牛乳乳製品課調べ】
国境措置変更後の国産品価格	円/kg	988	国産品価格（1,056円/kg）－関税削減相当額（136円/kg）/2 ※上限値の場合（下限値は1/2をしない）	657	国産品価格（677円/kg）－輸入豚肉の価格低下額（40円/kg＝524円/kg×104.3%－507円/kg）/2 ※上限値の場合（下限値は1/2をしない）	36 62 63	チーズ（抱合せ対象チェダー・ゴーダ等）向け生乳取引価格：EU由来チーズCIF価格（生乳換算価格）と同額 チーズ（抱合せ対象以外のチェダー・ゴーダ等ハード系チーズ）向け生乳取引価格： 国産品価格【67円/kg】－関税削減相当分【11円/kg】の1/2【5円/kg】 ※上限値の場合（下限値は1/2をしない） チーズ（カマンベール等ソフト系チーズ）向け生乳取引価格： 国産品価格【67円/kg】－関税割当と競合する量だけの関税削減相当額【8円/kg】の1/2【4円/kg】 ※上限値の場合（下限値は1/2をしない） 8円/kg（下落額）＝チェダー・ゴーダ以外向け生乳のうち関税割当の影響を受ける 割合【73.8%】×EU由来チーズCIF価格の関税削減相当分【11円/kg】 バター・脱脂粉乳等向け生乳取引価格： 国産品価格【78円/kg】－〔（国産品価格【78円/kg】－輸入品価格【36円/kg】×ホエイの税率【107.5%＋12円/kg】）×（輸入ホエイと競合する国産脱脂粉乳の生乳量【285千トン】÷バター・脱脂粉乳等の生乳処理量【1,548千トン】）の1/2【3円/kg】〕 ※上限値の場合（下限値は1/2をしない） 輸入ホエイと競合する国産脱脂粉乳向け生乳量【285千トン】＝ バター・脱脂粉乳等向け生乳処理量【1,548千トン】×輸入ホエイと競合する 国産脱脂粉乳向け生乳割合【18.4%】 <12～16年度5中3平均>【牛乳乳製品課調べ】
輸入品価格	円/kg	504	主なEU産冷凍牛肉CIF価格＋関税9% <16年度>【財務省・貿易統計】	507	9割は分岐点価格で輸入（＝524円/kg）、1割は従量税で輸入（＝EU豚肉卸売価格（部分肉換算価格（÷0.7））＋輸送費等＋従量税50円/kg）すると見込み、その加重平均 <12～16年度5中3平均> 【欧州委員会「Annual Market Prices for pig Carcass Grade E in the EU」】	36	EU由来チーズCIF価格（生乳換算価格） <15～16年度平均>【財務省・貿易統計】
<競合しないもの>							
国産品価格	円/kg	2,132	中央市場枝肉卸売価格（肉質等級1、2等級（和牛、交雑牛）の平均、部分肉換算価格（÷0.7）） <16年度>【農水省・畜産物流通統計】	746	東京・大阪市場で極上又は上に格付された国産豚枝肉の卸売価格（部分肉換算価格（÷0.7）） <12～16年度5中3平均>【農水省・畜産物流通統計】	86	生クリーム・脱脂濃縮乳等向け生乳取引価格（全国） <12～16年度5中3平均>【牛乳乳製品課調べ】
国境措置変更後の国産品価格	円/kg	2,063	競合するものの価格低下率の1/2の価格低下率で国産品価格（2,132円/kg）が下落	740	（競合するものの価格低下率の1/2）×1/2（EU産豚肉の輸入量314千トンのほぼ全てが冷凍品であることを考慮）の割合で国産品価格（746円/kg）が下落	85	生クリーム等向け生乳取引価格： 国産品価格【86円/kg】－〔国産脱脂粉乳の価格下落幅【14円/kg（27円/kgの1/2）】の1/2【7円/kg】×（輸入ホエイの影響を受ける国産脱脂粉乳向け生乳量と同量【285千トン】÷生クリーム・脱脂濃縮乳等向け生乳処理量【1,338千トン】）の1/2【1円/kg】〕 ※上限値の場合（下限値は1/2をしない） <12～16年度5中3平均>【牛乳乳製品課調べ】
考え方		卸売業者の仕入価格（部分肉換算）で比較		卸売業者の仕入価格（部分肉換算）で比較		乳業メーカーの生乳仕入価格で比較	

○ 生産量

項目	単位	牛肉		豚肉		牛乳乳製品	
		データ	データの諸元	データ	データの諸元	データ	データの諸元
<競合するもの>							
国産品生産量	千トン	89	国内産総生産量（324千トン）×格付割合（27%、肉質等級2～1等級（和牛、交雑牛を除く）） <16年度> 【国内産総生産量：農水省・畜産物流通統計】 【格付割合：（社）日本食肉格付協会「牛枝肉格付結果」】	474	国内産総生産量（894千トン）×（1－銘柄豚肉の割合（47%）） <16年度> 【国内産総生産量：農水省・畜産物流通統計】 【割合：業界紙調べ】	212 135 78 1,548	チーズ向け生乳処理量【425千トン】×抱合せ対象チェダー・ゴーダ等のシェア【49.8%】 チーズ向け生乳処理量【425千トン】×抱合せ対象以外のチェダー・ゴーダ等のシェア【25.4%】＋クリームチーズ向け生乳処理量【27千トン】 クリームチーズ向け生乳処理量【27千トン】＝チーズ向け生乳処理量【425千トン】×チェダー・ゴーダ以外のシェア【24.8%】×チェダー・ゴーダ以外のうちクリームチーズ向けのシェア【25.9%】 チーズ向け生乳処理量【425千トン】×チェダー・ゴーダ以外のシェア【24.8%】 －クリームチーズ向け生乳処理量【27千トン】 バター・脱脂粉乳等向け生乳処理量 <16年度>【農水省・牛乳乳製品統計、牛乳乳製品課調べ】
<競合しないもの>							
国産品生産量	千トン	49 186	〔価格が低下すると見込まれるもの〕 国内産総生産量（324千トン）×格付割合（15%、肉質等級2～1等級（和牛、交雑牛）） 〔国境措置変更後も価格が低下しないと見込むもの〕 国内産総生産量（324千トン）×格付割合（57%、肉質等級5～3等級） <16年度> 【国内産総生産量：農水省・畜産物流通統計】 【格付割合：（社）日本食肉格付協会「牛枝肉格付結果」】	420	国内産総生産量（894千トン）×銘柄豚肉の割合（47%） <16年度> 【国内産総生産量：農水省・畜産物流通統計】 【割合：業界紙調べ】	1,338	〔価格が下落すると見込むもの〕 生クリーム・脱脂濃縮乳等向け生乳処理量 <16年度>【農水省・牛乳乳製品統計、牛乳乳製品課調べ】

※ ラウンドの関係で、品目ごとの生産減少額（本体2～3頁）と本表の諸元から算出する生産減少額が一致しない場合がある。

○ 価格

項目	単位	小豆		いんげん		落花生	
		データ	データの諸元	データ	データの諸元	データ	データの諸元
<競合するもの>							
国産品価格	円/kg	--		--		--	
国境措置変更後の国産品価格	円/kg	--		--		--	
輸入品価格	円/kg	153	輸入小豆のCIF価格 <12～16年度5中3平均> 【財務省・貿易統計】	133	輸入いんげんのCIF価格 <12～16年度5中3平均> 【財務省・貿易統計】	206	輸入むきみ落花生のCIF価格 <12～16年度5中3平均> 【財務省・貿易統計】
<競合しないもの>							
国産品価格	円/kg	336	小豆の年平均価格 <12～16年度5中3平均> 【農水省・農業物価統計】	248	大手亡の年平均価格 <12～16年度5中3平均> 【農水省・農業物価統計】	1,436	千葉県産むきみの産地価格 <12～16年度5中3平均> 【千葉県調べ】
国境措置変更後の国産品価格	円/kg	--		--		--	
考え方		産地価格で比較		産地価格で比較		むきみの産地価格で比較	

○ 生産量

項目	単位	小豆		いんげん		落花生	
		データ	データの諸元	データ	データの諸元	データ	データの諸元
<競合するもの>							
国産品生産量	千トン	--		--		--	
<競合しないもの>							
国産品生産量	千トン	67	国内生産量 <12～16年度5中3平均> 【農水省・作物統計】	18	国内生産量 <12～16年度5中3平均> 【農水省・作物統計】	16	国内生産量（大粒） <12～16年度5中3平均> 【農水省・作物統計】

※ ラウンドの関係で、品目ごとの生産減少額（本体2～3頁）と本表の諸元から算出する生産減少額が一致しない場合がある。

国境措置変更による影響試算データ諸元（農産物生産等）

○ 価格

項目	単位	こんにゃくいも		茶	
		データ	データの諸元	データ	データの諸元
<競合するもの>					
国産品価格	円/kg	--		--	
国境措置変更後の 国産品価格	円/kg	--		--	
輸入品価格	円/kg	1,008	こんにゃくいも（精粉）のCIF価格 <11～15こんにゃく年度5中3平均> 【財務省・貿易統計】	460	輸入量の大部分を占める中国から輸入する緑茶のCIF価格 <12～16年5中3平均> 【財務省・貿易統計】
<競合しないもの>					
国産品価格	円/kg	2,215	こんにゃくいも（精粉）の国産品価格 <11～15こんにゃく年度5中3平均> 【全国蒟蒻原料協同組合調べ】	1,536 356	緑茶（一、二番茶）の年平均価格 緑茶（三番茶以降）の年平均価格 <12～16年5中3平均> 【全国茶生産団体連合会調べ】
国境措置変更後の 国産品価格	円/kg	--		--	
考え方		製造業者の仕入価格で比較		産地価格で比較	

○ 生産量

項目	単位	こんにゃくいも		茶	
		データ	データの諸元	データ	データの諸元
<競合するもの>					
国産品生産量	千トン	--		--	
<競合しないもの>					
国産品生産量	千トン	5.1	国内生産量（精粉） <15年度> 【農水省・作物統計】	50 27	国内生産量 一番茶、二番茶 三番茶以降 <16年> 【農水省・作物統計（主産県の生産量合計）】

※ ラウンドの関係で、品目ごとの生産減少額（本体2～3頁）と本表の諸元から算出する生産減少額が一致しない場合がある。

○ 価格

項目	単位	加工用トマト		かんきつ類		りんご	
		データ	データの諸元	データ	データの諸元	データ	データの諸元
<競合するもの>							
国産品価格	円/kg	199	トマトケチャップ・ソース価格 <11～15年度5中3平均> 【農水省調べ（業界聞き取り）】	370	みかん果汁卸売価格 <12～15年度平均> 【農水省調べ（業界聞き取り）】	380	りんご果汁卸売価格 <12～15年度平均> 【農水省調べ（業界聞き取り）】
国境措置変更後の 国産品価格	円/kg	175	国産品価格(199円/kg)－関税削減相当分(24円/kg)	342	国産みかん果汁卸売価格(370円/kg)－関税削減相当分(57円/kg)/2 ※上限値の場合（下限値は1/2をしない）	365	国産りんご果汁卸売価格(380円/kg)－関税削減相当分(31円/kg)/2 ※上限値の場合（下限値は1/2をしない）
輸入品価格	円/kg	115	トマトケチャップ・ソースCIF価格（世界総計） <12～16年の5中3平均> 【財務省・貿易統計】	228	オレンジ果汁CIF価格（世界総計） <13～16年平均> 【財務省・貿易統計】	162	りんご果汁CIF価格（世界総計） <13～16年平均> 【財務省・貿易統計】
<競合しないもの>							
国産品価格	円/kg	199 170	トマトケチャップ・ソース価格 <11～15年度5中3平均> 【農水省調べ（業界聞き取り）】 トマトジュース価格 <11～15年度5中3平均> 【農水省調べ（業界聞き取り）】	282 260	中晩柑の加重平均価格 <13～16年平均> 【農水省調べ（業界聞き取り）】 うんしゅうみかん生果価格 <13～16年平均> 【農水省調べ（業界聞き取り）】	301	りんご生果価格 <13～16年平均> 【農水省調べ（業界聞き取り）】
国境措置変更後の 国産品価格	円/kg	—	—	—	—	—	—
考え方		卸売業者の仕入価格と比較		卸売業者の仕入価格と比較		卸売業者の仕入価格と比較	

○ 生産量

項目	単位	加工用トマト		かんきつ類		りんご	
		データ	データの諸元	データ	データの諸元	データ	データの諸元
<競合するもの>							
国産品生産量	千トン	4	トマトケチャップ・ソースの国内産総生産量（うち国産原料使用分） <15年度> 【農水省調べ（業界聞き取り）】	5	みかん果汁の国内産総生産量 <15年度> 【農水省調べ（業界聞き取り）】	17	りんご果汁の国内産総生産量 <15年度> 【農水省調べ（業界聞き取り）】
<競合しないもの>							
国産品生産量	千トン	118 84	トマトケチャップ・ソースの国内産総生産量（うち外国産原料使用分） <15年度> 【農水省調べ（業界聞き取り）】 トマトジュースの国内産総生産量 <15年度> 【農水省調べ（業界聞き取り）】	326 778	中晩柑等の生産量 <14年度> 【農水省・特産果樹生産動態等調査】 うんしゅうみかんの生産量 <15年度> 【農水省・作物統計】	812	りんご生果の生産量 <15年度> 【農水省・作物統計】

※ ラウンドの関係で、品目ごとの生産減少額（本体2～3頁）と本表の諸元から算出する生産減少額が一致しない場合がある。

○ 価格

項目	単位	パインアップル		鶏 肉		鶏 卵	
		データ	データの諸元	データ	データの諸元	データ	データの諸元
<競合するもの>							
国産品価格	円/kg	--		--		--	
国境措置変更後の 国産品価格	円/kg	--		--		--	
輸入品価格	円/kg	132	缶詰CIF価格(世界統計) <13～16年平均> 【財務省・貿易統計】	282	世界統計CIF価格(HS0207.11～14) <12～16年5中3平均> 【財務省・貿易統計】	173	世界統計CIF価格(殻付換算) <12～16年度5中3平均> 【財務省・貿易統計】
<競合しないもの>							
国産品価格	円/kg	420 200	沖縄産缶詰本土港渡し価格 <12～15年産平均> 【農水省調べ(JAおきなわ聞き取り)】 沖縄産パインアップル生果価格 <12～15年産平均> 【農水省調べ(JAおきなわ聞き取り)】	482	もも・むね平均卸売価格(東京) <12～16年5中3平均> 【農水省・食鳥市況情報(東京)】	226	全農東京M卵卸売価格 <12～16年度5中3平均> 【JA全農たまご(株)】
国境措置変更後の 国産品価格	円/kg	--		--		222	国産品価格(226円/kg)-(関税削減相当額(14円/kg)の1/2の価格低下)/2 ※上限値の場合(下限値の場合は1/2をしない)
考え方		卸売業者の仕入価格で比較		卸売業者の仕入価格(部分肉)で比較		卸売業者の仕入価格(M卵)で比較	

○ 生産量

項目	単位	パインアップル		鶏 肉		鶏 卵	
		データ	データの諸元	データ	データの諸元	データ	データの諸元
<競合するもの>							
国産品生産量	千トン	--		--		--	
<競合しないもの>							
国産品生産量	千トン	0.6 8	缶詰の国内産総生産量 <15年産> 【農水省調べ(JAおきなわ聞き取り)】 沖縄産パインアップル生果総生産量 <15年産> 【農水省調べ(JAおきなわ聞き取り)】	1,097	国内産総生産量(部分肉) <16年> 【国内産総生産量:農水省・食料需給表から推計】	113 2,449	[価格が低下すると見込むもの] 国内産総生産量(2,562千トン)×業務加工用のうち卵白に仕向られることが見込まれるもの(4.4%) <16年度> 【国内産総生産量:農水省・食料需給表】 【割合:農水省調べ(業界聞き取り)】 [国境措置変更後も価格が低下しないと見込むもの] 国内産総生産量(2,562千トン)×(家計消費等(65%)+業務加工用のうち卵白に仕向けられることが見込まれるもの以外のもの(30.6%)) <16年度> 【国内産総生産量:農水省・食料需給表】 【割合:農水省調べ(業界聞き取り)】

※ ラウンドの関係で、品目ごとの生産減少額(本体2～3頁)と本表の諸元から算出する生産減少額が一致しない場合がある。

国境措置変更による影響試算データ諸元(林産物生産)

○ 価格

項目	単位	構造用集成材等	
		データ	データの諸元(参考)※
<競合するもの>			
国産品価格	円/㎡	49,310	[合板](構造用、12mm厚、910×1,820mm)
		58,957	[集成材](管柱、杉、105mm角、3.0m長) <2014年1月> 【木材建材ウィークリー】
		58,000	[製材](柱角、杉、105mm角、3.0m長)
		56,416	[PB](9mm厚) <2014年1月> 【農水省調べ(業界聞き取り)】
国境措置変更後の 国産品価格	円/㎡	46,598	[合板](同上) 国産品価格(49,310円/㎡)—関税削減相当分(2,712円/㎡)
		55,714	[集成材](同上) 国産品価格(58,957円/㎡)—関税削減相当分(3,243円/㎡)
		54,810	[製材](同上) 国産品価格(58,000円/㎡)—関税削減相当分(3,190円/㎡)
		53,313	[PB](同上) 国産品価格(56,416円/㎡)—関税削減相当分(3,103円/㎡)
輸入品価格	円/㎡	62,952	合板の総輸入額を総輸入量で除した値
		54,448	集成材の総輸入額を総輸入量で除した値
		38,062	製材の総輸入額を総輸入量で除した値
		44,566	PBの総輸入額を総輸入量で除した値 【貿易統計(平成26年)】
<競合しないもの>			
国産品価格	円/㎡		
国境措置変更後の 国産品価格	円/㎡		
考え方		卸売価格で比較	

○ 生産量

項目	単位	構造用集成材等	
		データ	データの諸元(参考)※
<競合するもの>			
国産品生産量	千㎡	3,397	[合板] 【木材需給報告書(平成26年)】
		1,555	[集成材] 【日本集成材工業協同組合調べ(平成26年)】
		6,755	[製材] 【木材需給報告書(平成26年)】
		1,073	[PB] 【生産動態統計(平成26年)】
<競合しないもの>			
国産品生産量	千㎡		

※ 構造用集成材等については、上記データの価格、生産量の数値は参考であり、生産減少額の下限值については国内生産額(6,753億円:経済産業省「工業統計」(平成26年))に貿易加重平均関税率(5.5%)を乗じて算出し、上限値については国内生産額(6,753億円:経済産業省「工業統計」(平成26年))に貿易加重平均関税率の1/2(2.75%)を乗じて算出。

国境措置変更による影響試算データ諸元（水産物生産等）

○ 価格

項目	単位	あじ		さば		いわし	
		データ	データの諸元	データ	データの諸元	データ	データの諸元
<競合するもの>							
国産品価格	円/kg	143	加工食用向け産地価格 <14～16年3平均> 【東京都中央卸売市場関係資料から農水省推計】	200	生鮮食用向け産地価格 <14～16年3平均> 【東京都中央卸売市場関係資料から農水省推計】	—	
国境措置変更後の 国産品価格	円/kg	137	国産品価格(143円/kg)－関税削減相当分(13円/kg)/2 ※上限値の場合（下限値は1/2をしない）	194	国産品価格(200円/kg)－関税削減相当分(12円/kg)/2 ※上限値の場合（下限値は1/2をしない）	—	
輸入品価格	円/kg	132	世界総計CIF価格（原魚換算） <14～16年3平均> 【財務省・貿易統計】	138	世界総計CIF価格（原魚換算） <14～16年3平均> 【財務省・貿易統計】	—	
<競合しないもの>							
国産品価格	円/kg	287	生鮮食用向け産地価格 <14～16年3平均> 【東京都中央卸売市場関係資料から農水省推計】	35	加工食用向け産地価格 <14～16年3平均> 【東京都中央卸売市場関係資料から農水省推計】	138	食用向け産地価格 <14～16年3平均> 【東京都中央卸売市場関係資料から農水省推計】
国境措置変更後の 国産品価格	円/kg	281	競合するものの価格低下率の1／2の価格低下	34	競合するものの価格低下率の1／2の価格低下	—	
考え方		産地価格で比較		産地価格で比較		—	

○ 生産量

項目	単位	あじ		さば		いわし	
		データ	データの諸元	データ	データの諸元	データ	データの諸元
<競合するもの>							
国産品生産量	千トン	60	国内産総生産量(167千トン)×食用向けの割合(71%)×加工食用 向けの割合(51%) <15年> 【国内産総生産量：農水省・漁業・養殖業生産統計】 【割合：農水省・水産物流通統計】	92	国内産総生産量(557千トン)×食用向けの割合(67%)×生鮮食用 向けの割合(25%) <15年> 【国内産総生産量：農水省・漁業・養殖業生産統計】 【割合：農水省・水産物流通統計】	—	
<競合しないもの>							
国産品生産量	千トン	58	国内産総生産量(167千トン)×食用向けの割合(71%)×生鮮食用 向けの割合(49%) <15年> 【国内産総生産量：農水省・漁業・養殖業生産統計】 【割合：農水省・水産物流通統計】	282	国内産総生産量(557千トン)×食用向けの割合(67%)×加工食用 向けの割合(75%) <15年> 【国内産総生産量：農水省・漁業・養殖業生産統計】 【割合：農水省・水産物流通統計】	104	国内産総生産量(340千トン)×食用向けの割合(30.6%) <15年> 【国内産総生産量：農水省・漁業・養殖業生産統計】 【割合：農水省・水産物流通統計】

※ ラウンドの関係で、品目ごとの生産減少額（本体2～3頁）と本表の諸元から算出する生産減少額が一致しない場合がある。

国境措置変更による影響試算データ諸元（水産物生産等）

○ 価格

項目	単位	ほたてがし		たら		いか・干しするめ	
		データ	データの諸元	データ	データの諸元	データ	データの諸元
<競合するもの>							
国産品価格	円/kg	--		--		--	
国境措置変更後の 国産品価格	円/kg	--		--		--	
輸入品価格	円/kg	--		--		--	
<競合しないもの>							
国産品価格	円/kg	206	漁業・養殖生産品価格 <13～15年3平均> 【農水省・漁業・養殖業生産統計から農水省推計】	335	食用向け産地価格 <14～16年3平均> 【東京都中央卸売市場関係資料から農水省推計】	335	食用向け産地価格 <14～16年3平均> 【東京都中央卸売市場関係資料から農水省推計】
国境措置変更後の 国産品価格	円/kg	--		--		--	
考え方		-		-		-	

○ 生産量

項目	単位	ほたてがし		たら		いか・干しするめ	
		データ	データの諸元	データ	データの諸元	データ	データの諸元
<競合するもの>							
国産品生産量	千トン	--		--		--	
<競合しないもの>							
国産品生産量	千トン	482	国内産総生産量 <15年> 【農水省・漁業・養殖業生産統計】	50	国内産総生産量(50千トン)×食用向けの割合(100%) <15年> 【国内産総生産量：農水省・漁業・養殖業生産統計】 【割合：農水省・水産物流通統計】	167	国内産総生産量(168千トン)×食用向けの割合(99.5%) <15年> 【国内産総生産量：農水省・漁業・養殖業生産統計】 【割合：農水省・水産物流通統計】

※ ラウンドの関係で、品目ごとの生産減少額（本体2～3頁）と本表の諸元から算出する生産減少額が一致しない場合がある。

○ 価格

項目	単位	かつお・まぐろ類		さけ・ます類		うなぎ	
		データ	データの諸元	データ	データの諸元	データ	データの諸元
＜競合するもの＞							
国産品価格	円/kg	1,416	生鮮食用向け産地価格（くろまぐろ、みなみまぐろ） ＜14～16年3平均＞ 【東京都中央卸売市場関係資料から農水省推計】	--		--	
国境措置変更後の 国産品価格	円/kg	1,391	国産品価格(1,416円/kg)－関税削減相当分(50円/kg)/2 ※上限値の場合（下限値は1/2をしない）	--		--	
輸入品価格	円/kg	1,074	世界総計CIF価格（原魚換算） ＜14～16年3平均＞ 【財務省・貿易統計】	--		--	
＜競合しないもの＞							
国産品価格	円/kg	(缶詰) 674 (生鮮品) 530	缶詰価格 ＜14～16年3平均＞ 【業界資料から農水省推計】 生鮮食用向け産地価格（かつお、めばちまぐろ、きはだまぐろ、びん ながまぐろ） ＜14～16年3平均＞ 【東京都中央卸売市場関係資料から農水省推計】	(缶詰) 608 (食用) 325	缶詰価格 ＜14～16年3平均＞ 【業界資料から農水省推計】 食用向け産地価格 ＜14～16年3平均＞ 【東京都中央卸売市場関係資料から農水省推計】	3,020	漁業・養殖生産品価格 ＜13～15年3平均＞ 【農水省・漁業・養殖業生産統計から農水省推計】
国境措置変更後の 国産品価格	円/kg	(缶詰) 668 (生鮮品) 525	競合するものの価格低下率の1／2の価格低下	--		--	
考え方		産地価格及び製品価格で比較		－		－	

○ 生産量

項目	単位	かつお・まぐろ類		さけ・ます類		うなぎ	
		データ	データの諸元	データ	データの諸元	データ	データの諸元
＜競合するもの＞							
国産品生産量	千トン	26	(生鮮品)国内産総生産量(くろまぐろ、みなみまぐろ)(26千トン)×食用 向けの割合(100%)×生鮮食用向けの割合(100%) ＜15年＞ 【国内産総生産量：農水省・漁業・養殖業生産統計】 【割合：農水省・水産物流通統計】	--		--	
＜競合しないもの＞							
国産品生産量	千トン	(缶詰) 36 (生鮮品) 419	(缶詰)缶詰の国内総生産量(内容重量)(36千トン) ＜15年＞ 【業界資料】 (生鮮品)国内産総生産量(かつお、めばちまぐろ、きはだまぐろ、びん ながまぐろ)(442千トン)×食用向けの割合(100%)×生鮮食用向けの 割合(94.8%) ＜15年＞ 【国内産総生産量：農水省・漁業・養殖業生産統計】 【割合：農水省・水産物流通統計】	(缶詰) 2 (食用) 140	(缶詰)缶詰の国内総生産量(内容重量)(2千トン) ＜15年＞ 【業界資料】 国内産総生産量(140千トン)×食用向けの割合(100%) ＜15年＞ 【国内産総生産量：農水省・漁業・養殖業生産統計】 【割合：農水省・水産物流通統計】	20	国内産総生産量(20千トン) ＜15年＞ 【農水省・漁業・養殖業生産統計】

※ ラウンドの関係で、品目ごとの生産減少額（本体2～3頁）と本表の諸元から算出する生産減少額が一致しない場合がある。